



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



平成27年7月31日

上場取引所 東名

上場会社名 オークマ株式会社
コード番号 6103 URL <http://www.okuma.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 花木 義磨
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 堀江 親

TEL 0587-95-7822

四半期報告書提出予定日 平成27年8月11日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	39,921	29.2	3,417	175.5	3,498	165.1	2,129	154.0
27年3月期第1四半期	30,893	21.1	1,240	17.2	1,319	3.1	838	△20.6

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 4,854百万円 (427.5%) 27年3月期第1四半期 920百万円 (△72.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
28年3月期第1四半期	円銭 13.29	円銭 —
27年3月期第1四半期	円銭 5.13	円銭 —

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
28年3月期第1四半期	百万円 204,847	百万円 132,493	% 62.2
27年3月期	200,196	128,939	61.9

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 127,412百万円 27年3月期 123,939百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
27年3月期	円銭 —	円銭 6.00	円銭 —	円銭 8.00	円銭 14.00
28年3月期	円銭 —	円銭 —	円銭 —	円銭 —	円銭 —
28年3月期(予想)	円銭 —	円銭 8.00	円銭 —	円銭 8.00	円銭 16.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期(累計)	88,000	18.6	9,000	81.7	9,000	84.0	5,700	45.5	35.56
通期	180,000	8.3	19,000	30.8	19,000	39.0	11,800	2.3	73.62

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」(1)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」(2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期1Q	168,775,770 株	27年3月期	168,775,770 株
28年3月期1Q	8,487,128 株	27年3月期	8,484,342 株
28年3月期1Q	160,289,609 株	27年3月期1Q	163,488,559 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の四半期財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
4. 補足情報	9
(1) 受注及び販売の状況	9
(2) 海外売上高	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、総じて緩やかな回復基調で推移いたしました。米国経済は、一時的な停滞が見られましたが、次第に回復の勢いを取り戻しました。欧州経済は、ギリシャの債務問題の影響は限定的なものに留まっており、緩やかな回復が続きました。中国経済は、減速しながらも安定した成長が続きました。アジアの新興諸国においては、インド等、一部で経済に持ち直しの動きが見られましたが、総じて停滞感がありました。

わが国の経済は、円安等による企業収益の改善や政府の経済対策を背景に、緩やかな回復が続きました。

工作機械の需要動向につきましては、北米市場は堅調に推移し、欧州市場は緩やかな回復基調で進みました。中国市場では電気・精密分野で需要の落ち込みが見られましたが、一般機械等、その他の分野では緩やかな回復が続きました。国内市場では、企業の設備投資意欲が高まる中、政府による設備投資補助金等の投資促進策の後押しもあり、高水準の受注が続きました。

このような状況の下、当企業グループは「グローバル70」を指針に、「ものづくりサービス」による顧客価値の創造で、受注、売上、収益の拡大を図ってまいりました。

販売戦略におきましては、中国最大の工作機械見本市である「第14回中国国際工作機械展覧会(CIMT2015)」をはじめ、アジア諸国のローカル展示会に積極的に参加し、受注・売上の拡大に努めてまいりました。

国内及び欧米の先進国市場では、好調な航空機産業向けにソリューション提案を展開し、受注拡大を図りました。またアメリカに次いでフランスの販売拠点にAerospace Center of Excellenceを開設し、最新鋭機による加工デモやテストカットを行うと共に、ユーザーや工具メーカー等と協同で、新たな技術、ソリューションの開発を推進してまいりました。

技術戦略におきましては、高精度、高剛性、高機能を基軸とした新商品の開発を進め、機械・電気・情報・知能化の技術が融合した先進技術の開発に取り組んでまいりました。

知能化技術と省電力技術が融合した「ECO suite」は、世界初の工作機械アイドルングストップ機能等により、高精度を維持しながら運転電力の低減と待機電力の削減を実現する新世代省エネルギーシステムであり、高度な省エネルギー技術と共に稼動状況の見易さ等の機能が評価され、このたび第45回機械工業デザイン賞最優秀賞・経済産業大臣賞(日刊工業新聞社主催)を受賞いたしました。

コスト戦略におきましては、需要予測や生産計画の精度を更に高める等、生産システムの高度化を進め、多品種少量での高効率生産とリードタイム短縮を一段と強化してまいりました。

これらの戦略を確実に実行してまいりました結果、当第1四半期連結累計期間の連結受注高は479億10百万円(前年同四半期比23.5%増)、連結売上高は399億21百万円(前年同四半期比29.2%増)、営業利益は34億17百万円(前年同四半期比175.5%増)、経常利益は34億98百万円(前年同四半期比165.1%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は21億29百万円(前年同四半期比154.0%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間における総資産は、前連結会計年度末と比較して46億50百万円増加し、2,048億47百万円となりました。主な要因は、「現金及び預金」の増加47億39百万円、「たな卸資産」の増加47億26百万円及び「受取手形及び売掛金」の減少50億73百万円などによるものです。また、負債は前連結会計年度末と比較して、10億96百万円増加いたしました。主な要因は、「支払手形及び買掛金」の増加11億57百万円、「電子記録債務」の増加9億31百万円及び「賞与引当金」の減少13億26百万円などによるものです。純資産は、「その他有価証券評価差額金」の増加17億42百万円、「為替換算調整勘定」の増加8億37百万円及び「利益剰余金」の増加8億46百万円などにより、35億54百万円の増加となりました。この結果、当第1四半期連結会計期間末の自己資本比率は62.2%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の世界経済の見通しにつきましては、米国経済は、ドル高や利上げの影響が懸念されるものの、総じて底堅く推移するものと思われれます。欧州経済は、ギリシャの債務問題を抱えながらも、緩やかな回復基調で進むものと思われれます。中国経済は、減速しながらも安定した成長が続き、その他のアジアの新興国においても、欧米経済の回復等を背景に、経済は持ち直しに向かうものと見込まれます。

わが国経済の見通しにつきましては、円安や海外経済の持ち直し等に伴い、企業業績改善の裾野が広がり、景気は回復基調が持続するものと見込まれます。

工作機械の市況は、市場毎に濃淡はあるものの、総じて回復基調で推移するものと予想されます。

このような状況の下、当企業グループは「グローバル70」を指針に、「総合ものづくりサービス」の提供による顧客価値の創造で、当企業グループの成長を図る事業展開を進めてまいります。そしてこの考えの下、本年7月より全世界に向けて、ものづくりの可能性を切り拓き、新たな顧客価値の創造を意味するブランドメッセージ「OPEN POSSIBILITIES」の発信を開始いたしました。このブランドメッセージによりオークマブランドを全世界にアピールし、成長戦略を引き続き強力で押し進めてまいります。

以上を踏まえ、平成27年4月28日公表の平成28年3月期の連結業績予想に変更はございません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当該変更による当第1四半期連結財務諸表への影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	40,851	45,591
受取手形及び売掛金	37,587	32,514
たな卸資産	48,264	52,991
その他	9,988	7,774
貸倒引当金	△227	△203
流動資産合計	136,465	138,668
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	16,384	16,178
リース資産(純額)	3,082	2,942
その他(純額)	13,999	14,042
有形固定資産合計	33,466	33,162
無形固定資産	2,621	2,560
投資その他の資産		
投資有価証券	24,084	26,566
その他	3,567	3,973
貸倒引当金	△9	△84
投資その他の資産合計	27,642	30,455
固定資産合計	63,731	66,179
資産合計	200,196	204,847

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,420	16,577
電子記録債務	16,893	17,824
短期借入金	193	193
1年内返済予定の長期借入金	4,080	4,080
リース債務	584	588
未払法人税等	2,325	1,487
賞与引当金	2,607	1,281
役員賞与引当金	120	30
製品保証引当金	324	338
その他	8,923	9,747
流動負債合計	51,472	52,151
固定負債		
社債	10,000	10,000
リース債務	2,606	2,458
役員退職慰労引当金	116	2
退職給付に係る負債	3,924	3,772
その他	3,138	3,969
固定負債合計	19,785	20,202
負債合計	71,257	72,354
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,000	18,000
資本剰余金	41,673	41,696
利益剰余金	63,789	64,635
自己株式	△6,830	△6,834
株主資本合計	116,632	117,498
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,591	9,334
為替換算調整勘定	1,586	2,424
退職給付に係る調整累計額	△1,871	△1,844
その他の包括利益累計額合計	7,307	9,914
非支配株主持分	4,999	5,080
純資産合計	128,939	132,493
負債純資産合計	200,196	204,847

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	30,893	39,921
売上原価	22,731	28,370
売上総利益	8,162	11,551
販売費及び一般管理費	6,921	8,133
営業利益	1,240	3,417
営業外収益		
受取利息	20	20
受取配当金	164	210
持分法による投資利益	19	14
その他	88	120
営業外収益合計	293	366
営業外費用		
支払利息	76	53
為替差損	11	123
その他	125	107
営業外費用合計	213	285
経常利益	1,319	3,498
税金等調整前四半期純利益	1,319	3,498
法人税等	409	1,285
四半期純利益	910	2,212
非支配株主に帰属する四半期純利益	71	82
親会社株主に帰属する四半期純利益	838	2,129

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	910	2,212
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	726	1,651
為替換算調整勘定	△816	872
退職給付に係る調整額	83	25
持分法適用会社に対する持分相当額	15	90
その他の包括利益合計	9	2,641
四半期包括利益	920	4,854
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,011	4,736
非支配株主に係る四半期包括利益	△91	117

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 2
	日本	米州	欧州	アジア・パ シフィック	計		
売上高							
外部顧客への売上高	13,782	9,144	5,594	2,371	30,893	—	30,893
セグメント間の内部売上高 又は振替高	11,837	83	20	2,296	14,238	△14,238	—
計	25,619	9,228	5,615	4,668	45,132	△14,238	30,893
セグメント利益	668	255	183	318	1,424	△184	1,240

(注) 1. セグメント利益の調整額△184百万円は、未実現利益の消去他であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 2
	日本	米州	欧州	アジア・パ シフィック	計		
売上高							
外部顧客への売上高	20,406	11,146	5,934	2,433	39,921	—	39,921
セグメント間の内部売上高 又は振替高	13,999	11	19	2,024	16,054	△16,054	—
計	34,406	11,158	5,953	4,457	55,975	△16,054	39,921
セグメント利益	2,864	750	56	388	4,060	△643	3,417

(注) 1. セグメント利益の調整額△643百万円は、未実現利益の消去他であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 補足情報

(1) 受注及び販売の状況

①受注状況

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高
NC旋盤	8,080	13,264	9,719	14,058
マシニングセンタ	18,978	29,547	25,373	35,975
複合加工機	10,083	7,853	10,365	9,350
NC研削盤	702	1,653	1,636	1,979
その他	939	848	816	692
合計	38,785	53,168	47,910	62,055

(注) 受注高、受注残高には消費税等は含まれておりません。

②販売実績

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	
	売上高	構成比(%)	売上高	構成比(%)
NC旋盤	8,922	28.9	8,404	21.1
マシニングセンタ	13,310	43.1	19,916	49.9
複合加工機	7,512	24.3	10,055	25.2
NC研削盤	405	1.3	690	1.7
その他	743	2.4	854	2.1
合計	30,893	100.0	39,921	100.0

(注) 売上高には消費税等は含まれておりません。

(2) 海外売上高

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

	米州	欧州	アジア・ パシフィック	計
I 海外売上高(百万円)	9,356	5,743	6,553	21,653
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	30,893
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	30.3	18.6	21.2	70.1

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

	米州	欧州	アジア・ パシフィック	計
I 海外売上高(百万円)	11,346	5,934	8,723	26,004
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	39,921
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	28.4	14.9	21.8	65.1